

FINANCIAL REPORT 2016

財務報告書

H27事業年度(2015年4月1日～2016年3月31日)



神戸大学

Contents

ごあいさつ	2
神戸大学の紹介	4
2016年3月期の決算状況	
■貸借対照表の概要	6
■損益計算書の概要	8
■外部資金	10
■附属病院	12
■附属学校	14
資料	
■国立大学法人の会計制度	16
■貸借対照表	18
■損益計算書	20
■キャッシュ・フロー計算書	22
■国立大学法人等業務実施コスト計算書 ...	23
■附属病院・附属学校セグメント情報	24
■決算報告書	25
■外部資金等の獲得状況	26

神戸大学の使命

神戸大学は、開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を育成します。



神戸大学は、明治35年に我が国で2番目に設置された高等商業学校である神戸高等商業学校を前身とし、昭和24年に兵庫県下の旧制官立学校が一体となり新制大学として設置されました。

現在まで110余年の歴史と伝統を有し、11学部、15大学院研究科、法学と経営学の2専門職大学院、研究環、研究所、附属病院さらには多くの教育研究センターを擁し、人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命・医学系にわたる、多様な教育研究分野を包括する総合大学となっております。

本学は、開学以来、国際都市神戸の開放的で国際性に富む固有の文化のもと、「学理と実際の調和」を建学の理念とし、進取と自由の精神がみなぎる学府で「真摯・自由・協同」の学風のもと、真理の探究を旨として学問の継承と発展に寄与し、人々の智と徳を高め、もって社会の基盤を築き、産業・経済を活発にするとともに、諸問題の解決に貢献してまいりました。

現代のグローバル社会では、地球温暖化、水資源の不足、貧困、近隣国をも巻き込む民族紛争や難民問題など、地球的規模での解決が必要な問題＝グローバル・イシューがいくつも生じています。また国内においては、原子力政策の方向性をめぐって文系のリテラシーと理系のリテラシーの齟齬が顕著です。こうした問題を解決するには、文系・理系の二分法を超え、分野をまたいだ知恵が必要です。私はそこに本学の文理融合の力が発揮できると考えています。

これらの問題解決と使命を果たしていくため、 昨年は新ビジョン「先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学へ」を掲げ、国立大学の機能強化三類型において「世界最高水準の教育研究」を行う大学に名乗りを上げ、世界と競うグローバルな大学を目指しています。

この「FINANCIAL REPORT 2016」は、平成27年度決算を踏まえ、本学を支えてくださる国民の皆様、学生・企業の皆様、附属病院を利用いただいている皆様など多くの方々に本学の状況を主に財務面を通してご理解いただきますことを目的として作成しました。

国立大学法人を取り巻く環境は年々厳しさを増しておりますが、挑戦を続ける神戸大学に対し、引き続き温かいご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

神戸大学長

武田 廣



このたび神戸大学は、平成27年度決算を無事終え、文部科学大臣の承認を得ました。

本学では、「先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学へ」というビジョンを掲げ、国立大学の機能強化三類型において「世界最高水準の教育研究」を行う大学に名乗りを上げ、世界と競うグローバルな大学を目指しております。

具体的に平成27年度は第3期中期計画期間に向けた改革加速期間の最終年度であることを踏まえ、学長による学内マネジメント機能を財政面においても高める観点から、学長裁量経費の充実を図るため、重点施策を推し進める「第2期中期計画事業経費」、「ビジョン推進経費」、「学長戦略経費」、教育研究基盤の充実再生を図る「設備更新費」等への予算措置など、行動計画達成のための予算編成を行うとともに、予算の効率的な執行の観点から基盤的経費の繰越制度を導入するなど、戦略的、機動的な予算編成・執行体制の構築に努めてまいりました。

一方、国立大学法人の教育研究活動を支える基盤的な財源である運営費交付金は大学改革促進係数により毎年減額され、国立大学法人を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、本学では附属病院収入などの自己収入の確保や競争的資金などの外部資金の獲得を積極的に行うとともに、コスト削減に向けてのプロジェクトについては、業務改善によるコスト削減にも活動の幅を広げ全学のコスト意識向上を図るなど、日々、財務内容の改善に向けた取り組みを実施しております。

今回お届けします「FINANCIAL REPORT 2016」は、このように神戸大学がこれまで取り組んできました活動を財務的な視点からお伝えすることを目的に、見やすくわかりやすい紙面づくりに心がけました。

本学を支えていただいております皆様に、私どものこれまでの取り組みをご理解いただくとともに、今後とも引き続き益々のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

神戸大学理事（財務担当）

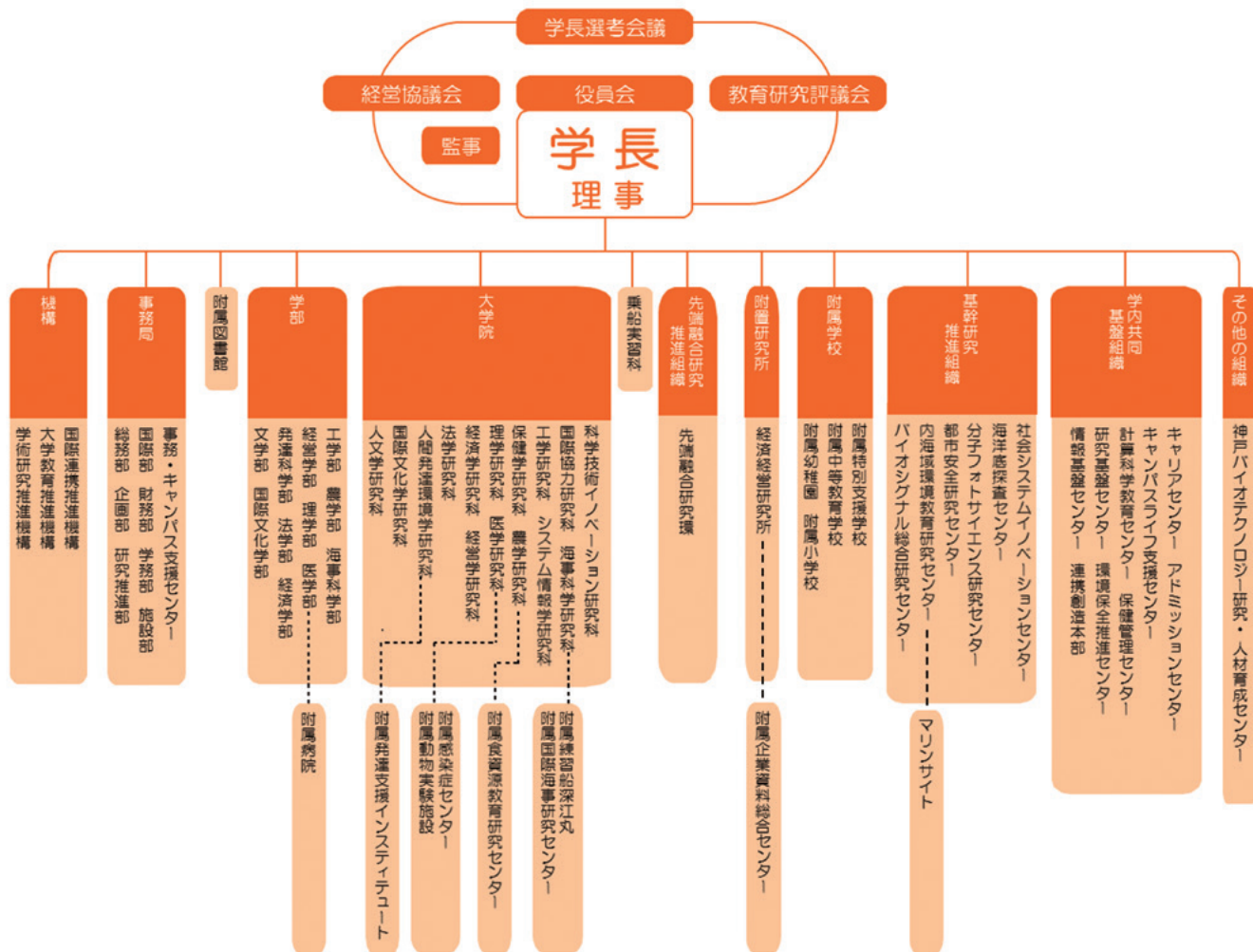
吉 井 一 雄

神戸大学の紹介

組織図

平成28年4月1日現在

神戸大学には、11学部15研究科の他に、附置研究所や附属病院、附属学校など下記のような組織があります。



▲正門



▲六甲台第2キャンパス
(先端膜工学センター)



▲兼松記念館



かんていどう
▲武道場(艱貞堂)



▲附属病院

■神戸大学ビジョン ー先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学へー

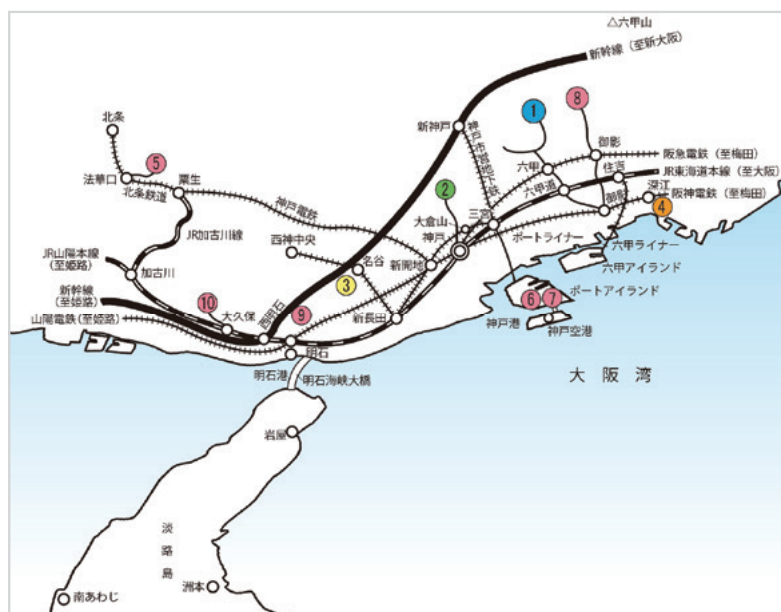
神戸大学は、「学理と実際の調和」を理念とし、進取と自由の精神がみなぎる学府である。この伝統を発展させ、様々な連携・融合の力を最大限に発揮する卓越研究大学として世界最高水準の教育研究拠点を構築し、現代及び未来社会の課題を解決するための新たな価値の創造に挑戦し続ける。



具体的には、社会科学分野・理系分野双方に強みを有する伝統と特色を生かし、文系・理系という枠にとらわれない先端研究を推進し、他大学・研究機関とも連携して、新たな学術領域を開拓・展開する。同時に、学部と大学院のつながりを強化し、先端研究の臨場感のなかで学生が創造性と学識を深めることを重視する。また、海外中核大学と共同研究や連携教育の重層的な交流を図り、世界各地から優秀な人材が集まり、世界へ飛び出していくハブ・キャンパスとしての機能を飛躍的に高める。これらの教育研究を社会と協働して推進し、先端的技術の開発と社会実装の促進を通じて人類に貢献するとともに、地球的諸課題を解決するために先導的役割を担う人材を輩出する。

以上の教育研究における様々な連携・融合を高い次元で同時に実現するために、個と組織の調和を図る環境整備と組織改革を行い、神戸大学全構成員の力を結集して学術の新境地を切り拓く。

■所在地



① 六甲台地区

人文学研究科・文学部
国際文化学研究科・国際文化学部
人間発達環境学研究科・発達科学部
法学研究科・法学部
経済学研究科・経済学部
経営学研究科・経営学部
理学研究科・理学部
工学研究科・工学部
システム情報学研究科
農学研究科・農学部
国際協力研究科
科学技術イノベーション研究科

② 楠地区

医学研究科・医学部（医学科）
附属病院

③ 名谷地区

保健学研究科・医学部(保健学科)

④ 深江地区

海事科学研究科・海事科学部

その他の地区

- ⑤ 農学研究科附属食資源教育研究センター
- ⑥ 神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター
- ⑦ 統合研究拠点
- ⑧ 住吉地区附属学校
- ⑨ 明石地区附属学校
- ⑩ 附属特別支援学校



▲保健学研究科・
医学部(保健学科)



▲海事科学研究科・
海事科学部



▲附属特別支援学校

貸借対照表の概要

■建物

□統合研究拠点アネックス棟

平成27年3月に統合研究拠点アネックス棟が完成しました。統合研究拠点アネックス棟は地上4階建て、延べ床面積は約4,500平方メートル、有孔折板を規則的に重ねあわせた市松模様の外壁が特徴的な建物です。1階～3階部分に次世代バイオ医薬品製造技術研究組合が入居するほか、本学のバイオブロダクション、防災・減災、計算科学などをテーマとする多様な研究プロジェクトが入居し、分野横断型の先端研究を行います。

平成27年6月に開催された落成披露の式典では、安倍晋三内閣総理大臣より、「皆さんの力で、この拠点から、革新的な新薬を世に送り出し、日本のみならず、全世界の難病に苦しむ患者の方々に笑顔を届ける日を楽しみにしております。」という祝辞が贈られました。



▲外観



▲内観

■図書

国立大学法人が教育・研究活動を行ううえで基礎となるものです。時の経過や使用により価値が減少するものではなく、永続的に教育・研究活動に資する重要な財産であるため、資産として計上しています。平成27年度の蔵書数は約376万冊となり、平成16年度末と比べると約39万冊増加しました。



▲社会科学系図書館 大閲覧室

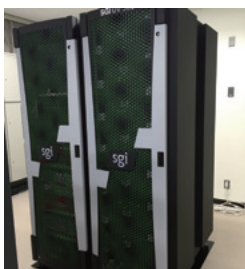


▲社会科学系図書館 書庫

(単位：億円)

資 産	
土地	835.2
建物	640.1
構築物	37.1
機械装置・工具器具備品	134.7
図書	221.8
建設仮勘定	5.8
投資有価証券	26.2
その他固定資産	11.6
現金及び預金	63.4
未収入金	66.9
有価証券	19.0
その他流動資産	5.7
資産合計	2,067.6

■機械装置・工具器具備品



▲ブリ・ポスト用計算機システム

スーパーコンピュータ「京」で計算されるテラスケールのシミュレーション・データをポスト処理し、解析することが可能な計算機システムです。大規模シミュレーション結果を理解・解析することが可能となります。



▲ヘリウム液化システム

物理学、化学、電子工学、材料科学、医学、生物学等の液体ヘリウムを利用する幅広い分野の研究を推進するため、平成27年度にヘリウム液化システムを更新し、安定した液体ヘリウムの供給体制を整備しました。

■ 寄附金債務

寄附金債務とは、次年度へ繰り越して使用する寄附金の残高です。

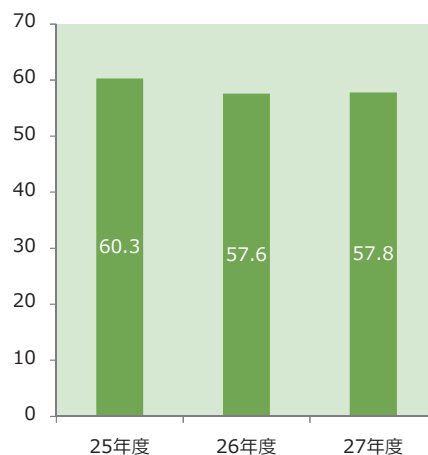
寄附金は、受け入れたときに寄附金債務としていったん負債計上し、経費の使用に応じて収益へ振り替えます。平成27年度には、寄附金を使用して、庭球部部室新営工事などを行いました。

平成27年度の寄附金債務の残高は57.8億円、平成26年度と比べると約0.2億円の増加となりました。



▲庭球部部室新設

(億円) 寄附金債務の推移



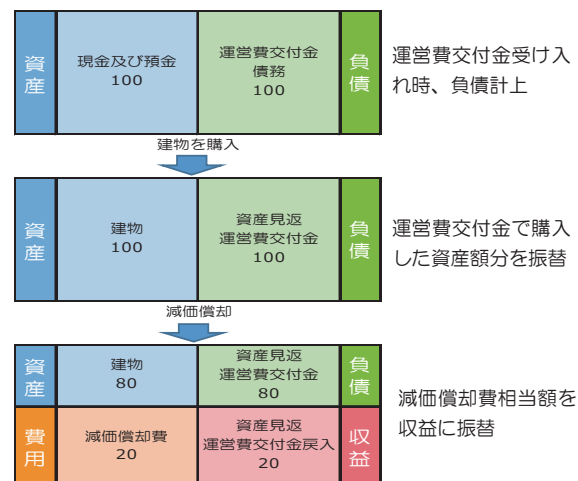
(単位：億円)

負 債	
資産見返負債	328.7
寄附金債務	57.8
債務負担金・長期借入金	242.0
未払金	114.7
その他負債	30.9
負債合計	774.1
純 資 産	
資本金	1,217.7
資本剰余金	37.8
目的積立金	-
積立金	36.8
当期末処分利益	1.1
純資産合計	1,293.5
負債・純資産合計	2,067.6

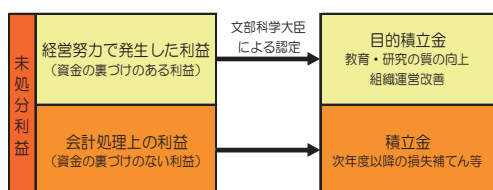
■ 資産見返負債

運営費交付金・授業料・寄附金・補助金等の財源で固定資産を取得した場合、負債に計上される勘定科目です。固定資産の減価償却に伴って資産見返負債は資産見返負債戻入という収益に振替えられ、これらの処理により資産・負債、収益・費用が均衡します。

例) 運営費交付金100を受け入れ、期中で建物100を購入した場合



■ 目的積立金と積立金について



未処分利益のうち、経営努力により生じた利益であると文部科学大臣の認定を受けたものについては、目的積立金として中期計画で定められた使途の範囲内において次年度以降、使用することができます。平成27年度には、附属小学校の囲障改修工事の一部に目的積立金をあてました。なお、中期目標期間の最終年度においては、未処分利益を積立金として整理しなければなりません。目的積立金が残っている場合は、積立金に振り替えることとなります。(参考：平成27年度は、第2期中期目標期間の最終年度です。)



▲小学校囲障改修工事

損益計算書の概要

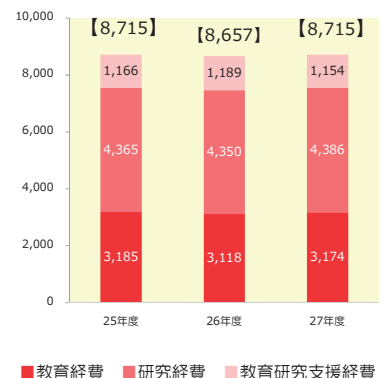
■教育研究経費

第2期中期目標期間の最終年度である平成27年度は、学生が自由に出入りして多様な人と交流しつつ、学問の垣根を超えた議論を通じて、開かれた協同の学びを実践する場であるラーニングcommonsの整備や海底カルデラについての先端総合研究と、世界トップレベルの探査機能をもった練習船「深江丸」による実習で、世界をリードしてゆく海底フロンティア人材の育成を目的とした海洋底探査センターを設置するなど、教育研究環境の維持・向上を図りました。
(※)教育研究支援経費とは、図書館、情報基盤センターなど特定学部等に所属せず大学全体の教育・研究双方を支援する施設で、学生や教員等が利用するものの運営経費です。



KOBEC
KOBЕ OCEAN-BOTTOM
EXPLORATION CENTER

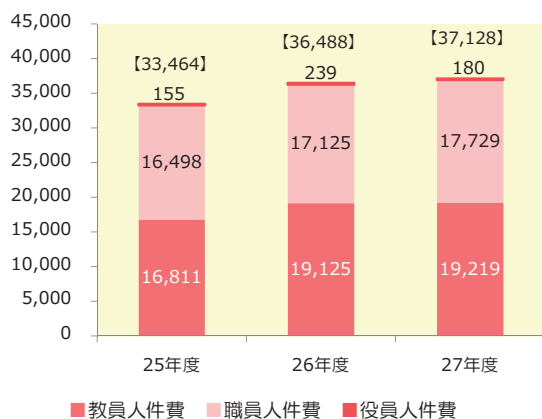
(百万円) 教育研究経費の推移



■人件費

国立大学法人において、人材は重要な資産であり、経常費用の大部分を占めています。平成27年度は、国家公務員の給与改定に準拠したこと及び診療体制強化による看護師・技師等の増加等により約6.4億円の増加となりました。

(百万円) 人件費の推移



(単位：億円)

費用	
教育研究経費	87.1
診療経費	217.6
受託研究費等	37.9
人件費	371.3
一般管理費	19.8
その他	3.7
経常費用合計	737.5
臨時損失	0.7
当期総利益	1.1
計	739.4

■コスト削減プロジェクト

神戸大学では平成22年度から全学的に「神戸大学コスト削減プロジェクト」を推進しています。

平成27年度は重点項目として新たに「コストの見える化」、「業務改善によるコスト削減」に取り組みました。コストの見える化では、約200ページに及び「神戸大学コストデータ資料集」を作成し、物件費・人件費のコストをグラフを用いて可視化しました。その結果、国立大学法人等担当理事連絡会議で事例発表する機会を得るなど、大学内外から反響がありました。

今後さらに活動の幅を広げ、大学運営基盤の強化に向け、コスト削減・業務改善に取り組んで参ります。



▲コスト削減・業務改善アイデア募集



▲コストデータ資料集（一部抜粋）

■運営費交付金

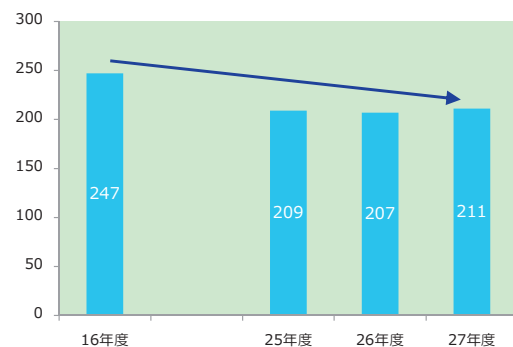
大学の業務運営の基礎的財源として、国から運営費交付金が措置されています。現下の厳しい国の財政事情から、運営費交付金の交付額は年々減少しており、大学の財政は厳しい状況にあります。これを補うため、外部資金の獲得やコスト削減を強力に展開することで財源確保に努めています。

(※)平成27年度は、低侵襲総合診療棟および中央診療棟等改修に伴う移転費・建物新設設備費が282百万円増加したことに加えて、授業料免除枠の増加に伴う教育改善推進枠が114百万円増加したこと等により運営費交付金の受入額が386百万円増加しました。

平成16年度比

運営費交付金 36億円減少(約15%)

(億円) 運営費交付金の推移



※運営費交付金の推移は各年度の受入額を示しており、収益額とは異なります。

(単位：億円)

収 益	
運営費交付金収益	207.4
学生納付金収益	98.4
附属病院収益	316.9
外部資金収益	77.1
資産見返負債戻入	17.7
その他	15.2
経常収益合計	732.7
臨時利益	6.6
目的積立金取崩額	0.0
計	739.4

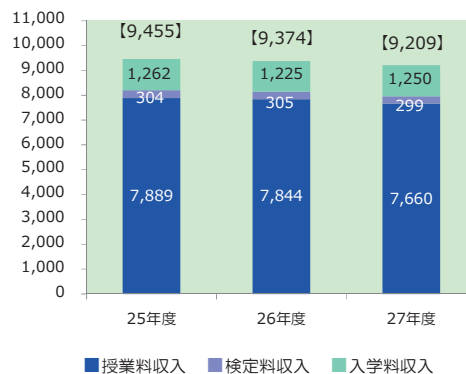
■当期総利益 1.1億円

中期目標期間の終了時点においては、期間中に交付された運営費交付金を精算する必要があり、運営費交付金債務が残る場合には、精算のための収益化を行います。

平成27年度は第2期中期目標期間の最終年度であるため、運営費交付金債務（退職手当等5.9億円）を全額収益（臨時利益）に振り替えており、その結果、当期総利益が1.1億円生じました。

■学生納付金の状況

(百万円) 学生納付金の推移



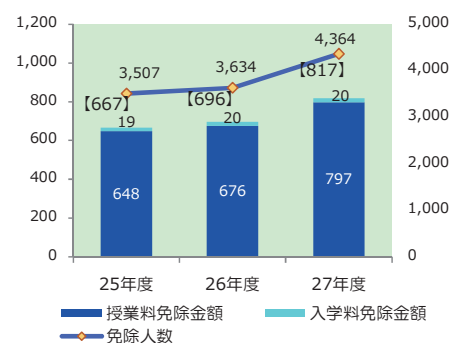
※学生納付金の推移は各年度の受入額を示しており、収益額とは異なります。

平成27年度の授業料・入学料・検定料といった学生納付金の収入額は約92億円でした。学生納付金は近年やや減少の傾向にあり、平成27年度は前年度に比べ約1億7千万円の減少となりました。

□入学料・授業料の免除

教育格差を縮小させるため、経済的理由から入学料又は授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀であると認められる学生に対して、入学料又は授業料の全額もしくは半額を免除する制度があります。

(百万円) 入学料・授業料免除の推移 (人)

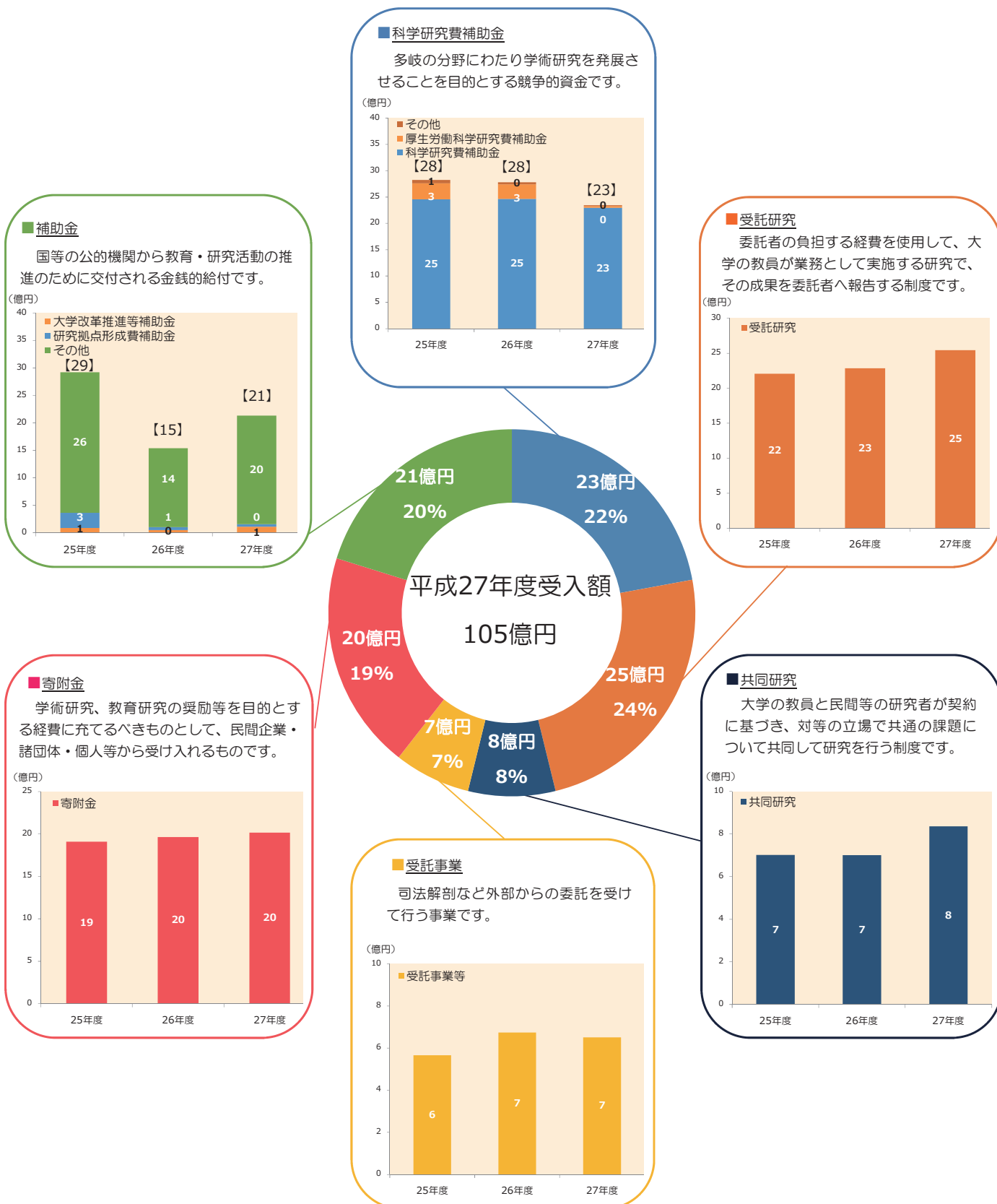


※免除人数には入学料免除者と授業料免除者を含んでおります。

外部資金

■ 外部資金の受入額

国立大学の法人化以降、運営費交付金は大学改革促進係数により毎年減額されているため、受託研究や共同研究、寄附金などの外部資金の重要性がより高まっています。



■神戸大学基金

HPアドレスは<http://www.kobe-u.ac.jp/info/kikin/top.html>です。



平成18年12月に設置された「神戸大学基金」は多くの皆様のご支援を賜り、様々な分野において活用させていただいております。

□使途指定基金

寄附講座の設置、冠奨学金の設立、課外活動団体OBからの使途指定寄附など、寄附者のご意志による使途指定事業へのご寄附です。

平成27年度 使途指定基金	
寄附受入額	5億8,547万円
支援実績額	5億6,360万円
基金残高増減額	2,187万円

●神戸大学基金フェロー制度の開始

神戸大学基金へご寄附いただいた方へ感謝の意を表するとともに、継続的なご支援をお願いするため、「神戸大学基金フェロー」制度を始めました。

年間の累計額で20万円以上(※)ご寄附いただいた方に翌年、「神戸大学基金フェロー」の称号を授与するとともに、学長との懇談会にご招待します。(年2回、神戸と東京で開催予定)

※これまでの寄附累計額が100万円以上の方は、年間の累計額が10万円以上



▲神戸大学東京六甲クラブにて

□一般（基盤事業）基金

学生支援を中心とした多彩な活動を継続的に支援していく基盤事業へのご寄附です。

基盤事業の残高は年々減少しており厳しい状況です。今後もこの基盤事業を継続・発展させていくため、ご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

平成27年度 一般（基盤事業）基金	
寄附受入額	3,693万円
支援実績額	6,447万円
基金残高増減額	▲2,754万円

一般（基盤事業）基金残高の推移
(億円)



活用事業例

国際化対応 250万円

- 海外留学・研修への派遣支援
【利用者数 132名/年間】
- ー協定校等への海外派遣助成
- ー部局企画プログラム
(留学・研修・海外ボランティア等)
- ー大学院学生国際学会等派遣事業
- アカデミック・ランゲージ&コミュニケーションサポートへの助成
(英語論文校正・学会発表指導等)
【利用者数 延べ792名/年間】
- 海外からの優秀な留学生の受入
【支給者数 延べ10名/年間】



▲留学生の受入支援

神戸大学基金奨学金 210万円

- 「神戸大学基金」緊急奨学金 【支給者数 5名/年間】
- 「神戸大学基金」奨学金（学部新1年次生） 【支給者数 67名/年間】

東京地区におけるプレゼンス 向上活動支援 300万円

- 神戸大学東京オフィスの運営
- シンポジウム
- 「神戸大学のミリヨク」開催



▲神戸大学東京オフィス

課外活動の支援 500万円 (ボランティア活動含む)

- 課外活動支援 団体/個人
【51件支援/年間】
- 東日本震災関連ボランティア活動支援
【被災地派遣学生数 71名/年間】
- ー被災地へのボランティアバス派遣



▲ボランティア活動

施設・環境整備

- グラウンドの人工芝化
平成27年4月、エレコム株式会社からの物納によるご寄附により鶴甲第1キャンパスに「神戸大学エレコムグラウンド」が完成しました。人工芝化のためにいただいたご寄附は、今後の環境整備及び更新に備えた資金等として活用させていただきます。



▲神戸大学エレコムグラウンド

※各分野への拠出金額は概算です。

附属病院

■附属病院セグメント情報



- 入院病床数 **934 床**
- 臓器別診療科 **36 診療科**

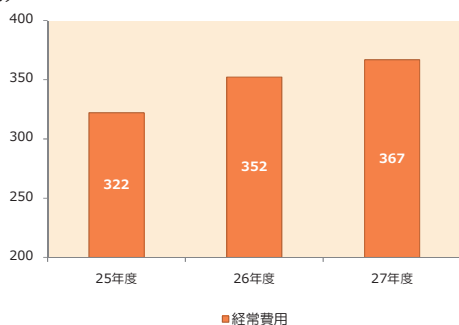
(平成28年3月末時点)

(単位：億円)

費 用	
教育研究経費	1.9
診療経費	217.6
受託研究費等	5.4
人件費	135.5
一般管理費	3.4
その他	3.1
業務費用合計	366.9
業務損益	▲ 4.6
計	362.3

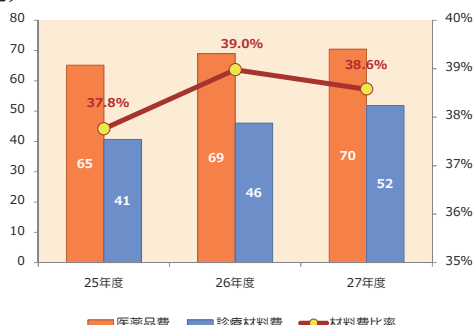
■経常費用の推移

(億円)



(億円)

※材料費比率：(医薬品費＋診療材料費)／診療報酬請求額



手術件数の大幅増加等に伴う高額な医療材料の使用量が増加したことに加えて、低侵襲総合診療棟・外来診療棟等の大規模改修に伴う減価償却費や関連費用の増加および国家公務員の給与改定に準拠したこと等による人件費の増加により、経常費用が昨年度比4.1%の増加となりました。

上記要因による経常費用が昨年度比約14億円増加となりましたが、附属病院収益が昨年度比約22億円増加したため、附属病院セグメント全体の業務損益としては約5億円の損失に留まり、昨年度に対して回復傾向となりました。

■附属病院におけるさまざまな取り組みについて

・PET-MRIの設置

全国でも導入例の少ないPET-MRI装置の運用を、平成28年4月より開始しました。PET-MRIは、PETとMRIが一体となった最新鋭装置であり、がん等のより正確な診断等に役立ちます。PET-CTと比べて放射線被ばく量が少ないため、体への負担が軽減され、質の高い診断が可能となります。



▲PET-MRI装置

・手術支援ロボットによる治療の推進

泌尿器科、食道胃腸外科を中心にロボット支援手術を推進し、平成26年9月に当該ロボットを用いた治療が先進医療Bとして承認されました。さらに、当治療の技術的妥当性が評価され、平成28年4月から保険適用されることとなり、先進医療Bから保険収載に至った最初の事例となりました。

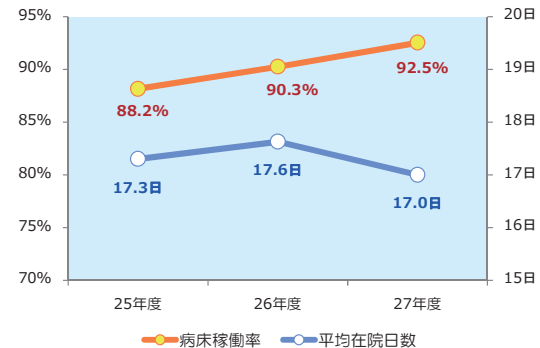


▲手術支援ロボット

(単位：億円)

収 益	
運営費交付金収益	32.3
附属病院収益	316.9
外部資金収益	9.3
資産見返負債戻入	2.4
その他	1.3
業務収益合計	362.3
計	362.3

■病床稼働率と平均在院日数の推移

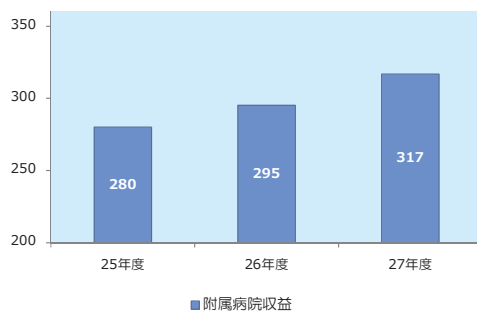


※病床稼働率：病床(ベッド)がどれだけ利用されているかを示す指標
 $\text{年間入院延べ患者数} / (\text{病床数} \times \text{診療日数}(365))$

※平均在院日数：入院患者が病院で過ごす平均の日数
 $\text{年間在院患者数} / ((\text{年間新入院患者数} + \text{年間退院患者数}) \times 0.5)$

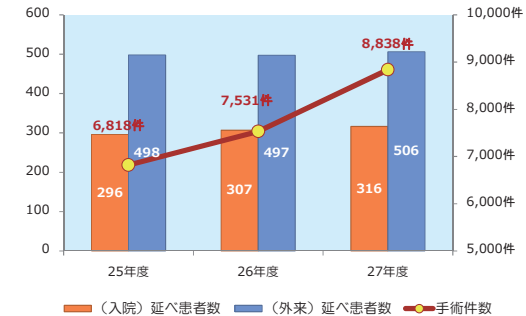
■附属病院収益の推移

(億円)



手術室の改修工事が完了し、手術室が4室拡充されたことにより手術件数が昨年度に対して約1,300件増加したことに加え、入院延べ患者数が昨年度に対して約1万人増加したこと、外来延べ患者数が約9千人増加したこと等により、附属病院収益が昨年度比7.3%の大幅増加となりました。

(千人)



・手術室の拡張および増室

手術室の改修工事が完了し、平成27年6月から4室増の17室を稼働しました。透視装置と手術室を統合したハイブリッド手術室を設置し、高磁場3テスラMRI装置を手術エリアに設置した事により、術前・術中・術後のMRI撮影が可能になる等、より低侵襲かつ正確な手術が実施できる体制が整いました。手術室の設備を充実させ、地域の中核病院として多くの重症患者を受け入れる事ができます。



▲ハイブリッド手術室



▲3テスラMRI装置

・ISO15189の認定を取得

検査部、輸血・細胞治療部、病理部は国際規格「ISO 15189 : 2012 (臨床検査室_品質と能力に関する特定要求事項)」の認定を受け、検体採取から検査結果報告まで一貫した国際的なマネジメントシステムに従って行われます。より信頼性の高い検査結果をもとに診療を提供できる事になりました。

附属学校

■附属学校セグメント情報

神戸大学附属学校園は、神戸大学の理念である「真摯・自由・協同」の精神に基づき、社会を創造する知性を持ち、国際感覚にあふれた人材の育成をねらいとした教育を行い、心豊かな人づくりの推進に寄与することを基本理念としています。現在、附属幼稚園、附属小学校、附属中等教育学校、附属特別支援学校を設置しており、附属学校を有する全ての国立大学に先駆けて、平成21年度より大規模な附属学校の再編を開始しました。



(単位：百万円)

費 用		収 益	
教育研究経費	246.4	運営費交付金収益	1,196.0
人件費	1,175.7	学生納付金収益	69.8
一般管理費	5.1	外部資金収益	96.5
その他	14.7	その他	79.9
業務費用合計	1,442.0	業務収益合計	1,442.2
業務損益	0.2		
計	1,442.2	計	1,442.2

■附属学校再編計画

- 人類社会に貢献する人間性豊かな指導的人材を育成する教育革新に挑戦する。
 - 幼少期から大学院までの各段階において、これからの国際社会のモデルとなる初等・中等・高等教育の革新を実現する。
- これらの目的を達成するために、附属学校再編が段階的に進行しています。

発達科学部附属学校園
(再編前)

区 分	学級数
附属幼稚園	5
附属住吉小学校	21
附属明石小学校	12
附属住吉中学校	12
附属明石中学校	9
附属特別支援学校	9

神戸大学附属学校園
(平成28年5月1日現在)

区 分	学級数
附属幼稚園	6
附属小学校	12
附属中等教育学校 (中高一貫教育)	26
附属特別支援学校	9

神戸大学附属学校園
(平成32年度再編完了)

区 分	学級数
【明石地区】	
附属幼稚園	6
附属小学校	12
【住吉地区】	
附属中等教育学校 (中高一貫教育)	18
【大久保地区】	
附属特別支援学校	9



▲附属幼稚園



▲附属小学校



▲附属中等教育学校



▲附属特別支援学校

【 資 料 】

国立大学法人の会計制度	16
貸借対照表	18
損益計算書	20
キャッシュ・フロー計算書	22
国立大学法人等業務実施コスト計算書	23
附属病院・附属学校セグメント情報	24
決算報告書	25
外部資金等の獲得状況	26

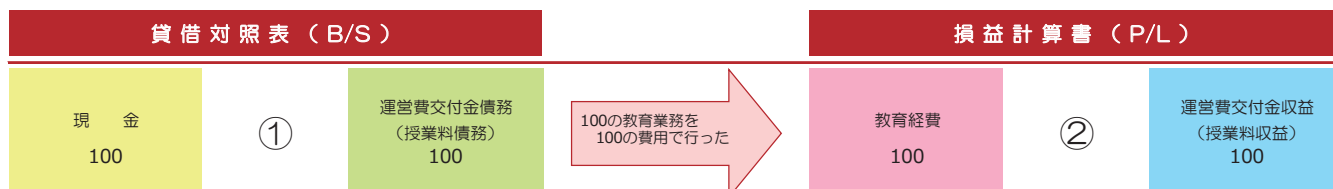


国立大学法人の会計制度

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則に準拠しつつ、公共性、非独立採算性を前提に、国立大学法人が中期計画に基づき通常の運営を行った場合は、「損益均衡」となるような仕組みを基本に構成されています。

■運営費交付金・授業料

A 損益が均衡する場合



- ① 運営費交付金や授業料を受け入れた場合、負債に計上します。(運営費交付金債務・授業料債務)
- ② 100の教育業務を行った場合、費用は教育経費100を計上し、収益は費用の額に関わらず、全額運営費交付金収益(授業料収益)100を計上します。(※)

※運営費交付金債務や授業料債務は、原則として業務の進行が期間の進行に対応するものとみなして収益計上を行います(「期間進行基準」)。他に「業務達成基準」と「費用進行基準」があります。【下記参照】

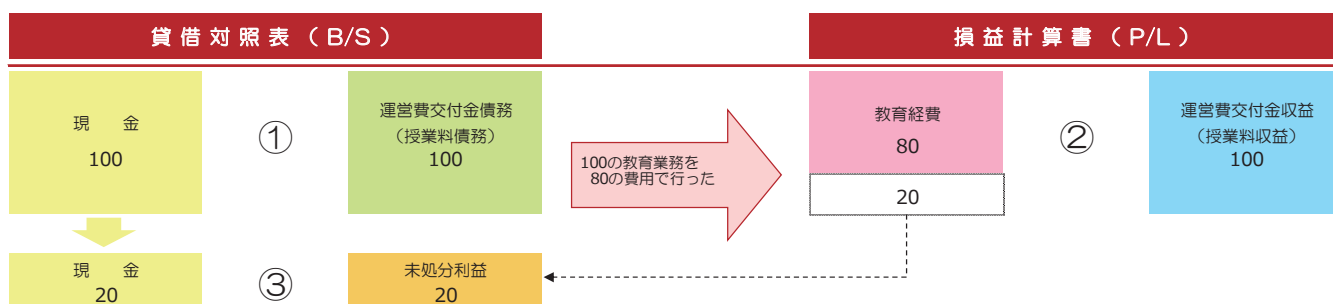
◆運営費交付金債務の収益化基準

期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして、交付金債務を収益化する基準(原則)

業務達成基準：業務の実施に伴い交付金債務を収益化する基準 (例) プロジェクト研究等

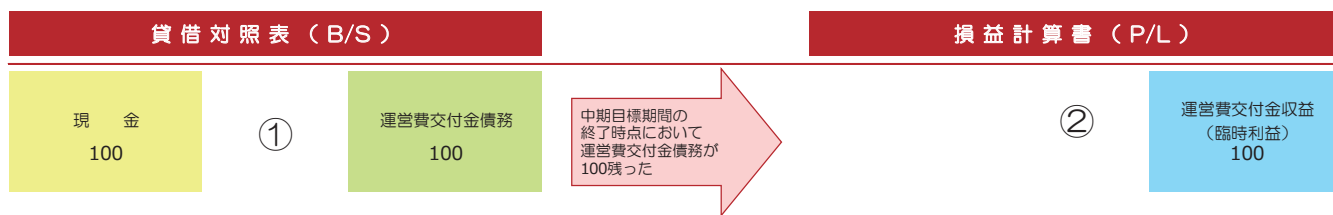
費用進行基準：費用発生額と同額の業務が実施されたとみなして交付金債務を収益化する基準 (例) 退職給付金等

B 利益が生じる場合



- ① 運営費交付金や授業料を受け入れた場合、負債に計上します。(運営費交付金債務・授業料債務)
- ② 教育業務を完了したが、費用が80であった場合、費用は教育経費80を計上し、収益は費用の額に関わらず、全額運営費交付金収益(授業料収益)100を計上します。
- ③ 現金が20残ります。利益が20発生し、当期末処分利益となります。

C 運営費交付金の精算のための収益化について



- ① 運営費交付金を受け入れた場合、負債に計上します。(運営費交付金債務)
- ② 中期目標期間の終了時点において、運営費交付金債務が残る場合、精算のための収益化を行います。
このような精算に伴う収益は、通常の期間進行基準、業務達成基準、費用進行基準により計上した収益と区別し、臨時利益に計上します。

■減価償却処理の特色

国立大学法人が保有する資産の減価償却は、当該資産の取得資金によって、次の3つに分けられます。

区分	資産取得時	損益計算書 (P/L)	貸借対照表 (B/S)
①取得資金が、国立大学法人が自ら獲得した自己収入による場合	固定資産 100 収 益 100	(1年目) 減価償却費 20 利 益 80	固定資産 80 当期末処分利益 80
		(2年目以降) 減価償却費 20 損 失 20	固定資産が20ずつ減少するとともに、毎年当期末処分利益が△20発生
②取得資金が、運営費交付金や授業料、寄附金等の財源による場合	固定資産 100 資産見返負債 100	減価償却費 20 資産見返負債戻入 20	固定資産 80 資産見返負債 80
③取得資金が、出資者である国からの措置による場合	固定資産 100 資本剰余金 100	損益に影響を与えることなく、固定資産及び資本剰余金を減額	固定資産 80 資本剰余金 80

■図書

通常の償却資産は、取得価額50万円以上のものが資産計上の対象ですが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何に関わらず資産計上します。使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理します。

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比較
資産の部				
I 固定資産	192,175	196,666	191,269	△ 5,397
1 有形固定資産	189,569	193,569	188,291	△ 5,278
土地	83,549	83,525	83,525	0
建物	102,613	111,135	113,009	1,873
減価償却累計額	△ 40,243	△ 44,422	△ 48,995	△ 4,572
減損損失累計額	△ 1	△ 1	△ 1	0
構築物	5,596	5,898	6,204	306
減価償却累計額	△ 2,063	△ 2,266	△ 2,492	△ 225
機械装置	703	517	746	229
減価償却累計額	△ 595	△ 406	△ 427	△ 20
工具器具備品	40,425	44,740	44,468	△ 272
減価償却累計額	△ 25,453	△ 29,133	△ 31,316	△ 2,184
図書	21,933	22,037	22,177	140
美術品・収藏品	725	754	754	0
船舶	439	445	447	2
減価償却累計額	△ 402	△ 408	△ 413	△ 5
車両運搬具	65	78	71	△ 6
減価償却累計額	△ 53	△ 50	△ 51	△ 1
建設仮勘定	2,329	1,126	585	△ 542
2 無形固定資産	358	350	339	△ 12
特許権	50	66	73	6
ソフトウェア	168	149	126	△ 24
著作権	51	51	51	-
電話加入権	1	1	1	0
産業財産権仮勘定	87	83	88	5
3 投資その他の資産	2,249	2,747	2,640	△ 107
投資有価証券	2,227	2,732	2,625	△ 108
長期貸付金	5	4	4	△ 0
貸倒引当金	△ 1	△ 0	△ 0	0
長期前払費用	1	1	1	0
長期未収入金	78	66	72	6
徴収不能引当金	△ 78	△ 66	△ 72	△ 6
差入敷金・保証金	17	10	10	0
出資金	0	0	0	-
預託金	0	0	0	△ 0
II 流動資産	22,797	17,376	15,492	△ 1,885
現金及び預金	9,437	7,833	6,338	△ 1,495
未収学生納付金収入	93	119	109	△ 11
徴収不能引当金(未収学生納付金収入)	△ 1	△ 0	△ 0	0
未収附属病院収入	5,502	5,655	5,882	227
徴収不能引当金(未収附属病院収入)	△ 18	△ 10	△ 11	△ 1
その他未収入金	946	678	708	29
未収還付消費税等	20	-	-	-
有価証券	6,100	2,500	1,901	△ 599
たな卸資産	30	26	22	△ 4
医薬品及び診療材料	622	529	487	△ 41
前渡金	27	2	25	23
前払費用	20	24	18	△ 6
未収収益	13	11	8	△ 3
貸付金	1	1	1	△ 0
立替金	5	8	4	△ 4
その他流動資産	0	-	-	-
資産合計	214,972	214,042	206,761	△ 7,282

※金額は端数を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。
 財務諸表の附属明細書等については、神戸大学のホームページをご覧ください。
<http://www.kobe-u.ac.jp/info/public-info/disclosure/law22/zaimu.html>

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比較
負債の部				
I 固定負債	54,868	59,758	57,890	△ 1,868
資産見返負債	31,870	33,220	32,868	△ 352
資産見返運営費交付金等	7,077	9,099	9,439	341
資産見返施設費	6	5	5	△ 0
資産見返補助金等	2,331	2,077	2,002	△ 75
資産見返寄附金	2,990	3,136	3,163	27
資産見返物品受贈額	18,442	18,309	18,202	△ 106
建設仮勘定見返運営費交付金等	349	235	3	△ 232
建設仮勘定見返施設費	636	269	-	△ 269
建設仮勘定見返寄附金	-	52	4	△ 48
その他の資産見返負債	39	37	48	11
長期寄附金債務	4	3	3	0
国立大学財務・経営センター債務負担金	8,563	7,433	6,321	△ 1,112
長期借入金	11,540	15,513	15,541	27
退職給付引当金	303	343	384	41
資産除却債務	21	22	122	101
長期未払金	2,568	3,224	2,650	△ 574
II 流動負債	27,511	23,222	19,524	△ 3,698
運営費交付金債務	3,499	858	-	△ 858
預り補助金等	-	0	-	△ 0
寄附金債務	6,029	5,760	5,779	19
前受受託研究費等	832	842	1,043	200
前受受託事業費等	56	55	93	38
前受金	300	262	194	△ 68
預り科学研究費補助金等	472	413	430	18
預り金	503	461	502	40
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,158	1,130	1,112	△ 18
一年以内返済予定長期借入金	475	1,024	1,223	199
未払金	13,290	11,423	8,109	△ 3,314
未払費用	602	623	644	20
未払消費税等	-	65	72	6
賞与引当金	295	305	324	19
その他流動負債	-	0	-	△ 0
負債合計	82,379	82,980	77,413	△ 5,567
純資産の部				
I 資本金	121,770	121,770	121,770	-
政府出資金	121,770	121,770	121,770	-
II 資本剰余金	6,174	5,575	3,782	△ 1,793
資本剰余金	36,297	38,509	39,572	1,063
損益外減価償却累計額 (△)	△ 30,118	△ 32,929	△ 35,781	△ 2,852
損益外減損損失累計額 (△)	△ 1	△ 1	△ 1	-
損益外利息費用累計額 (△)	△ 4	△ 5	△ 9	△ 4
III 利益剰余金(繰越欠損金)	4,649	3,718	3,796	77
前中期目標期間繰越積立金	1,451	1,451	1,451	-
大学運営改善積立金	133	34	-	△ 34
積立金(前期繰越欠損金)	3,057	3,057	2,233	△ 825
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	8	△ 825	112	937
(うち当期繰利益又は当期繰損失)	(8)	(△ 825)	(112)	(937)
純資産合計	132,593	131,063	129,347	△ 1,715
負債・純資産合計	214,972	214,042	206,761	△ 7,282

損益計算書

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比較
経常費用				
業務費	64,226	69,472	71,395	1,922
教育経費	3,185	3,118	3,174	56
研究経費	4,365	4,350	4,386	37
診療経費	18,476	20,656	21,761	1,106
材料費	10,583	11,509	12,227	719
委託費	1,820	1,842	1,932	90
設備関係費	3,793	5,387	5,841	453
研修費	2	1	0	△ 1
経費	2,278	1,917	1,761	△ 156
教育研究支援経費	1,166	1,189	1,154	△ 35
受託研究費	2,919	2,973	3,167	194
受託事業費	651	699	624	△ 75
役員人件費	155	239	180	△ 58
教員人件費	16,811	19,125	19,219	94
常勤教員給与	15,960	18,264	18,359	95
非常勤教員給与	850	861	859	△ 1
職員人件費	16,498	17,125	17,729	604
常勤職員給与	12,185	12,570	13,097	527
非常勤職員給与	4,313	4,555	4,632	77
一般管理費	1,812	1,950	1,981	31
財務費用	298	370	363	△ 7
支払利息	298	370	363	△ 8
その他財務費用	-	-	1	1
雑損	9	20	11	△ 9
経常費用計	66,345	71,813	73,750	1,938
経常収益				
運営費交付金収益	18,090	20,962	20,737	△ 226
授業料収益	8,319	8,376	8,279	△ 97
入学金収益	1,265	1,271	1,260	△ 11
検定料収益	304	305	299	△ 6
附属病院収益	28,024	29,526	31,692	2,166
受託研究等収益	2,978	2,975	3,180	205
国及び地方公共団体からの受託研究等収益	684	590	152	△ 438
国及び地方公共団体以外からの受託研究等収益	2,295	2,385	3,028	643
受託事業等収益	652	675	613	△ 62
国及び地方公共団体からの受託事業等収益	246	318	368	49
国及び地方公共団体以外からの受託事業等収益	406	357	245	△ 112
補助金等収益	1,528	1,321	1,760	439
施設費収益	229	33	76	43
寄附金収益	1,944	2,271	2,079	△ 192
資産見返負債戻入	1,630	1,765	1,772	7
資産見返運営費交付金等戻入	560	626	702	76
資産見返施設費戻入	0	0	0	△ 0
資産見返補助金等戻入	393	470	446	△ 24
資産見返寄附金戻入	544	535	517	△ 18
資産見返物品受贈額戻入	132	133	106	△ 27
財務収益	24	29	26	△ 3
受取利息	10	13	11	△ 3
有価証券利息	11	15	16	1
その他の財務収益	4	0	-	△ 0
雑益	1,186	1,413	1,497	84
研究関連収入	664	811	755	△ 56
財産貸付料収益	87	108	226	118
宿舍貸付料収益	75	82	82	△ 1
寄宿料収益	96	124	134	10
その他雑益	264	288	301	13
経常収益計	66,174	70,924	73,270	2,346
経常利益（又は経常損失）	△ 171	△ 888	△ 480	408

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比較
臨時損失	128	79	75	△ 4
固定資産除却損	107	65	32	△ 32
固定資産売却損	12	-	-	-
損害賠償金及び和解金	9	14	42	28
臨時利益	58	107	662	555
運営費交付金収益	-	-	589	589
資産見返運営費交付金等戻入	2	14	2	△ 12
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0
資産見返寄附金戻入	29	32	18	△ 14
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0
施設費収益	4	15	-	△ 15
徴収不能引当金戻入	-	9	-	△ 9
受取保険金	23	37	52	15
当期純利益（当期純損失）	△ 241	△ 859	107	967
目的積立金取崩額	249	35	5	△ 30
当期総利益（当期総損失）	8	△ 825	112	937

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,862	4,513	6,271	1,759
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 23,874	△ 25,058	△ 25,440	△ 382
人件費支出	△ 35,137	△ 36,682	△ 38,128	△ 1,446
その他の業務支出	△ 1,765	△ 1,810	△ 1,570	240
運営費交付金収入	20,947	20,720	21,105	386
授業料収入	7,889	7,844	7,660	△ 184
入学金収入	1,262	1,225	1,250	25
検定料収入	304	305	299	△ 6
附属病院収入	27,680	29,335	31,439	2,103
受託研究等収入	2,816	3,147	3,434	287
受託事業等収入	520	602	627	25
補助金等収入	2,802	1,421	2,060	638
寄附金収入	1,910	1,970	2,018	48
その他の業務収入	1,296	1,493	1,448	△ 46
預り科学研究費補助金等の増減額	213	-1	69	70
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,621	△ 6,775	△ 3,254	3,521
定期預金等の預入による支出	△ 25,100	△ 30,300	△ 30,450	△ 150
定期預金等の払戻による収入	24,400	31,700	32,750	1,050
有価証券の取得による支出	△ 35,021	△ 28,011	△ 19,600	8,411
有価証券の償還による収入	30,700	31,100	20,300	△ 10,800
有形固定資産の取得による支出	△ 12,272	△ 13,182	△ 7,086	6,096
無形固定資産の取得による支出	△ 151	△ 123	△ 112	11
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	104	-	-	-
施設費による収入	3,749	2,004	908	△ 1,096
利息及び配当金の受取額	17	37	36	△ 1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,593	2,059	△ 2,213	△ 4,272
リース債務の返済による支出	△ 572	△ 930	△ 940	△ 10
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,341	△ 1,158	△ 1,130	28
長期借入金返済による支出	△ 232	△ 475	△ 1,024	△ 549
長期借入金の借入による収入	8,738	4,998	1,251	△ 3,747
利息の支払額	△ 303	△ 376	△ 370	7
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 469	△ 204	805	1,008
V 資金期首残高	2,305	1,837	1,633	△ 204
VI 資金期末残高	1,837	1,633	2,438	805

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比較
I 業務費用	21,704	25,084	24,927	△ 158
(1) 損益計算書上の費用	66,473	71,891	73,825	1,934
業務費	64,226	69,472	71,395	1,922
一般管理費	1,812	1,950	1,981	31
財務費用	298	370	363	△ 7
雑損	9	20	11	△ 9
臨時損失	128	79	75	△ 4
(2) (控除) 自己収入等	△ 44,769	△ 46,807	△ 48,898	△ 2,091
授業料収益	△ 8,319	△ 8,376	△ 8,279	97
入学金収益	△ 1,265	△ 1,271	△ 1,260	11
検定料収益	△ 304	△ 305	△ 299	6
附属病院収益	△ 28,024	△ 29,526	△ 31,692	△ 2,166
受託研究等収益	△ 2,978	△ 2,975	△ 3,180	△ 205
受託事業等収益	△ 652	△ 675	△ 613	62
寄附金収益	△ 1,944	△ 2,271	△ 2,079	192
資産見返運営費交付金等戻入	△ 141	△ 150	△ 139	11
資産見返寄附金戻入	△ 544	△ 535	△ 517	18
財務収益	△ 24	△ 29	△ 26	3
財産貸付料収益	△ 87	△ 108	△ 226	△ 118
宿舍貸付料収益	△ 75	△ 82	△ 82	1
寄宿料収益	△ 96	△ 124	△ 134	△ 10
その他の雑益	△ 264	△ 288	△ 301	△ 13
臨時利益	△ 52	△ 90	△ 71	19
II 損益外減価償却等相当額	2,786	2,866	2,917	51
III 損益外減損損失相当額	-	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	2	0	4	4
V 損益外除売却差額相当額	△ 19	1	1	△ 1
VI 引当外賞与増加見積額	132	75	△ 26	△ 101
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 776	△ 1,396	343	1,739
VIII 機会費用	885	545	81	△ 463
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	60	48	81	33
政府出資の機会費用	804	497	-	△ 497
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	20	-	-	-
IX 国立大学法人等業務実施コスト	24,713	27,176	28,248	1,071

※国立大学法人等の業務運営に関して最終的に国民（納税者）が負担するコストを示したものです。国民の皆様が国立大学法人等の業務を評価、判断しやすくするために作成しています。

附属病院・附属学校セグメント情報

附属病院セグメント情報

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比較
業務費用				
教育経費	72	86	53	△ 33
研究経費	113	148	138	△ 10
診療経費	18,476	20,656	21,761	1,106
受託研究費	435	563	316	△ 247
受託事業費	181	203	224	21
人件費	12,364	12,886	13,547	661
一般管理費	305	354	335	△ 19
財務費用	266	332	304	△ 28
雑損	7	9	8	△ 2
業務費用計	32,219	35,236	36,686	1,449
業務収益				
運営費交付金収益	2,831	3,129	3,233	104
附属病院収益	28,024	29,526	31,692	2,166
受託研究等収益	448	583	350	△ 233
受託事業等収益	196	197	220	22
補助金等収益	115	123	193	70
施設費収益	10	2	-	△ 2
寄附金収益	174	224	166	△ 58
資産見返負債戻入	217	277	245	△ 32
雑益	107	130	128	△ 2
業務収益計	32,121	34,191	36,226	2,035
業務損益	△ 98	△ 1,045	△ 460	585
帰属資産	40,079	42,279	39,410	△ 2,869

附属学校セグメント情報

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比較
業務費用				
教育経費	200	337	246	△ 91
研究経費	1	0	0	0
受託事業費	6	5	15	10
人件費	1,310	1,239	1,176	△ 63
一般管理費	5	5	5	△ 0
雑損	0	0	-	△ 0
業務費用計	1,521	1,587	1,442	△ 145
業務収益				
運営費交付金収益	1,381	1,391	1,196	△ 195
学生納付金収益	46	66	70	4
受託事業等収益	6	5	15	10
施設費収益	57	0	1	1
寄附金収益	0	76	81	5
資産見返負債戻入	32	49	79	30
雑益	1	3	1	△ 2
業務収益計	1,523	1,591	1,442	△ 149
業務損益	1	4	0	△ 4
帰属資産	10,197	10,993	10,879	△ 115

決算報告書

【平成27年度】

(単位：百万円)

区分	予 算 額	決 算 額	差 額
収 入			
運営費交付金	20,964	21,547	582
施設整備費補助金	833	830	△ 2
補助金等収入	2,273	2,131	△ 142
国立大学財務・経営センター施設費交付金	78	78	-
自己収入	41,277	41,420	143
授業料、入学料及び検定料収入	9,521	9,209	△ 312
附属病院収入	31,222	31,439	216
雑収入	533	773	239
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,342	8,619	2,277
引当金取崩	-	344	344
長期借入金収入	1,251	1,251	-
貸付回収金	3	2	△ 1
目的積立金取崩	30	34	4
計	73,051	76,256	3,205
支 出			
業務費	59,865	60,335	470
教育研究経費	29,457	29,713	256
診療経費	30,408	30,622	214
施設整備費	2,161	2,159	△ 2
補助金等	2,273	2,131	△ 142
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,344	6,607	264
貸付金	2	2	0
長期借入金償還金	2,406	2,404	△ 2
計	73,051	73,639	588
収入－支出	-	2,618	2,618

※決算報告書は、予算の執行状況を明らかにするために作成が義務付けられている書類です。基本的には現金主義のもと作成されるため、発生主義のもと作成される損益計算書とは数値が一致しません。

外部資金等の獲得状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 受入額	平成26年度 受入額	平成27年度 受入額	前年比較 受入額
受託研究等	3,474	3,660	4,031	371
受託研究	2,207	2,285	2,545	260
共同研究	701	701	836	135
受託事業	566	674	651	△ 24
寄附金	1,910	1,964	2,017	54
科学研究費補助金等(直接経費相当額)	2,827	2,780	2,347	△ 433
科学研究費補助金(文部科学省)	2,459	2,467	2,299	△ 168
厚生労働科学研究費補助金(厚生労働省)	302	275	29	△ 246
先導的産業技術創出事業費補助金(NEDO)	12	10	4	△ 7
環境研究総合推進費補助金(環境省)	6	18	11	△ 7
建設技術研究開発費補助金(国土交通省)	11	10	-	△ 10
その他	37	-	4	4
補助金等	2,922	1,537	2,131	594
研究拠点形成費等補助金	278	53	44	△ 9
卓越した大学院拠点形成支援補助金(研究拠点形成費)	215	-	-	-
先進的医療イノベーション人材養成事業	63	53	-	△ 53
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	-	24	22	△ 2
未来医療研究人材養成拠点形成事業	-	-	22	22
大学改革推進等補助金	85	50	110	60
大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用	33	-	-	-
大学病院人材養成機能強化事業	19	15	-	△ 15
基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成	16	16	10	△ 6
情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業	17	18	15	△ 3
大学教育再生加速プログラム	-	-	19	19
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	-	-	65	65
その他の補助金	2,560	1,434	1,977	543
国立大学法人設備整備費補助金	385	21	-	△ 21
国際化拠点整備事業費補助金	151	131	117	△ 14
科学技術人材育成費補助金	100	194	89	△ 106
国宝重要文化財等保存整備費補助金	58	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	10	12	12	0
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	48	41	33	△ 9
先導的創造科学技術開発費補助金	87	34	-	△ 34
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	673	573	503	△ 70
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	7	-	-	-
地域医療活性化センター整備支援事業補助金	800	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	200	200	194	△ 6
災害拠点病院設備整備事業補助金	12	-	-	-
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	-	43	48	5
DMATカー整備事業	-	19	-	△ 19
国立大学改革強化推進補助金	-	59	767	708
シミュレーション実習機器等整備事業補助金	-	15	5	△ 10
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	-	30	30	0
その他	28	63	181	118
合 計	11,133	9,941	10,527	586

財務報告書（ファイナンシャルレポート）は、過去に作成した報告書も含めて
神戸大学ホームページにてご覧いただくことができます。

<http://www.kobe-u.ac.jp/info/public-info/financial/index.html>





発行：国立大学法人神戸大学財務部

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1

TEL078-803-5110 <http://www.kobe-u.ac.jp>

[平成27事業年度]

平成27年4月1日～平成28年3月31日